

～プロフィール～

1945年：横浜市生まれ。  
 中学校を卒業後、横浜市役所に就職  
 働きながら市立横浜商業高校定時制、  
 神奈川大学第二法学部を卒業  
 1987年：横浜市議会議員に当選  
 1995年：参議院当選  
 2009年：衆議院当選  
 2011年：内閣官房副長官に就任  
 2013年：法政大学客員教授  
 2016年：一般社団法人勤草塾代表理事  
 2019年：中央選挙管理会委員  
 2020年：学校法人神奈川大学理事長  
 2022年：学校法人神奈川大学副理事長  
 2023年：沖縄県政策参与就任（現職）

とが公務員として求められる責務であると強く感じました。その結果、※自治研（地方自治研究）に積極的に参加しました。

平和活動や基地問題への取り組みについて、長く取り組んでおられますが、始めたきっかけ等についてお聞かせください

「平和活動の原点は、横浜市職員時代に参加した座り込み運動です。当時、ベトナム戦争で故障した米軍戦車が横浜で修理されており、それを阻止するために道路制限条例を根拠に戦車

の通行を阻止しました。この成功体験が、私にとって平和活動の原動力となりました。

その後、湾岸戦争時には、横浜の貯油施設が戦争遂行に与している現実を目の当たりにしました。

これらを踏まえ、横浜市議会議員時代には超党派で基地返還活動を進め、国会議員時代には全国的な視点で基地問題に取り組みしました。

皆様には、日米地位協定については、日本の主権や国民の意思が十分に反映さ

れていない現状をもっと問題視してもらいたいと思います。例えば、日本では米本土では行わない低空飛行訓練が実施されています。こうした問題について、国民全体で議論を深める必要があると考えています。

基地が所在する土地は、もともと国有地や民有地で基地の借り上げ料を支払うだけで解決できるはずがありません。また、政府は国民とともに、在日米軍基地が日本の安全保障やアジアの平和に本当に寄与しているかを常に問い続けるべきだと思います。」

最後に沖縄県職員の方々にメッセージをお願いします

「社会状況が変化し、昔と同じようにはいかない部分もあるかもしれません。しかし、職場内でのコミュニケーションが希薄になるのは避けたいところです。お互いに意見を交わし、高め



齋藤 勁元内閣官房副長官（写真左側）と野田 佳彦元内閣総理大臣、バラク オバマ元アメリカ合衆国大統領（ホワイトハウス：当時）

合うことで、仕事への安心感や充実感が得られるのではないのでしょうか。

新たな人脈が形成されることで、職員間の関係がwin-winに発展する可能性もあります。コロナ禍では接触が制限され、相手の顔や存在を感じる機会が減っていました。しかし、今はそういった制約も少なくなっています。だからこそ、双方のコミュニケーションを大切にしたい

※自治研とは？  
 自治研（地方自治研究）は、職場の仲間や市民と共に、より良いサービスを提供するための活動です。労働条件の改善だけでなく、住民に喜ばれる仕事を指し、質の高い公共サービスを提供します。四日市公害の告発やごみの分別収集など自治研活動から多くの社会的改善が生まれています。

と思います。」  
 齋藤政策参与お忙しい中インタビューへの回答ありがとうございました。



# 沖縄とともに歩む政治家の軌跡

## 沖縄県政策参与

## 齋藤 勁 さん

2023年4月に元内閣官房副長官の齋藤 勁

（さいとう つよし）氏が沖縄県政策参与に就任しま



インタビューに応える齋藤政策参与

した。政策参与のことは知っていても、政策参与と関わりのある県職員はあまり多くはないのではないのでしょうか。今回、県職連合が新年号のメイン特集として齋藤政策参与に直接、インタビューを行いました。齋藤政策参与の人物に触れたいと思います。

沖縄県政策参与に就任した経緯について教えてください

「玉城デニー知事と長年の交流もあります。私は横浜市議会議員時代、全国地方議員連合の事務局長を務めたことがあり、その際に沖縄で研修会を開催したことがあります。また、国会議員として沖縄ブロックを

担当し、さらには内閣官房副長官としての経験もあります。引退後は自身が運営する政治塾の活動を通じて、頻りに沖縄を訪れてきました。

こうした長年の沖縄との関わりを評価していただいたのだと思います。

政策参与としての主な業務について教えてください

「私の役割は、沖縄を取り巻く国内外の情勢を踏まえ、本件が抱える課題の解決を図るため、参議院議員、衆議院議員及び内閣府官房副長官等を歴任した経歴を活かし、「地方自治」及び「行財政全般」の分野について、知事等に提言を行っております。普段は、東京都内を拠点に活動し、

国の政策等について情報収集を行いながら、沖縄には月に2回程度訪れております。

また、沖縄の振興のために必要な農業や産業分野についても、関係機関と意見交換を行っております。

特にOIST（沖縄科学技術大学院大学）については、県全体にメリットをもたらすような取り組みを推進する必要性を提言しました。中部や北部にとどまらず、沖縄全体がOISTの恩恵を感じられるようにすべきだと考えています。」

横浜市役所での経験について教えてください

「国民健康保険制度が発足した昭和36年に中卒事務職員として横浜市役所に採用され、市民税や軽自動車税などの税務業務を担当しました。労働組合（自治労）の青年部で組合活動を始め、多くの活動をしてきましたが、自身の職場や業務に関する深い理解を得るこ